



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	522,936	10.5	51,124	292.1	51,265	450.2	44,771	—
2020年3月期	473,109	△4.9	13,037	△28.5	9,318	△47.5	1,566	△66.6
(注) 包括利益	2021年3月期 40,008百万円(—%)		2020年3月期 △1,875百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	784.01	—	24.6	9.1	9.8
2020年3月期	27.43	—	0.9	1.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1,673百万円 2020年3月期 △1,429百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	595,107	210,560	33.4	3,484.21
2020年3月期	537,119	173,255	30.7	2,884.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 198,968百万円 2020年3月期 164,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	27,565	△16,324	△15,240	30,402
2020年3月期	36,107	△34,833	11,232	32,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	255.2	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	4,853	10.8	2.7
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		22.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	26.9	19,500	22.9	19,000	34.9	13,000	△45.6	227.65
通期	585,000	11.9	36,000	△29.6	35,000	△31.7	22,000	△50.9	385.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,296,616株	2020年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	2021年3月期	190,777株	2020年3月期	190,255株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	57,106,094株	2020年3月期	57,106,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	269,118	11.8	16,419	—	26,306	—	△15,796	—
2020年3月期	240,690	0.0	△9,477	—	△3,589	—	△3,266	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△276.62		—					
2020年3月期	△57.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	435,157	126,646	29.1	2,217.75
2020年3月期	432,733	144,640	33.4	2,532.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 126,646百万円 2020年3月期 144,640百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績の概況」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の拡大により、経済活動が抑制される中、米国及び中国経済の持ち直し等により回復の動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

わが国経済は、COVID-19の拡大により、経済活動や社会生活全般が大きな影響を受けたことから、個人消費や企業収益の悪化、輸出が大幅に減少する等、景気の停滞感が鮮明となりました。経済活動の再開が段階的に進められる中、景気の一部に持ち直しの動きがみられるものの、昨年11月以降、感染再拡大が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

COVID-19の拡大に対しては、当社グループの経営への甚大な影響が懸念される緊急事態に相当するものと位置づけ、対策本部を設置し人命の保護を最優先に適切なリスクマネジメントにより、当事業へ与える影響の最小化を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境としては、当連結会計年度に入り非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅・インジウム価格は上昇基調で推移し、ロジウム価格は高騰しました。また、為替相場は円高基調で推移しました。

主要製品の販売量は、第1四半期においては、COVID-19の影響に伴い減少したものの、第2四半期以降、自動車市場の持ち直し等を背景に回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、2019年4月よりスタートいたしました。

各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組みました。

具体的には、成長商品・事業及び新市場の創出、5G^(注1)関連製品や四輪車向け排ガス浄化触媒の拡販、銅製錬事業の再編に伴う製錬ネットワークの再構築による有価金属の増回収、非鉄金属リサイクル原料の増処理と安定操業、自動車部品事業のコスト競争力及び開発力の強化等の諸施策を実施してまいりました。

事業ポートフォリオ最適化の観点からは、銅鉱山事業の今後の位置づけについて検討した結果、当該事業へ配分している経営資源を当社の他の事業へ投入することがより企業価値の拡大に資するとの結論に達したことから、チリのカセロネス及びコジャワシの両銅鉱山の権益譲渡を実施しました。

また、ライフスタイルの多様化に対応し、本社オフィスにおいてはテレワークが定着していることから、経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質改善の一環として、当社の子会社が保有する当社本社オフィスの譲渡を実施しました。

この結果、売上高は、自動車部品部門は減少したものの、その他の部門の増加により、前連結会計年度に比べて498億円（10.5%）増加の5,229億円となりました。営業利益は、第2四半期以降、主要製品の需要が回復基調で推移したことに加え、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転やコストダウンを実現したこと等により、前連結会計年度に比べて380億円（292.1%）増加の511億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益の改善や受取配当金の増加があったこと等により、前連結会計年度に比べて419億円（450.2%）増加の512億円となりました。

特別損益においては、関係会社株式売却益134億円、投資有価証券売却益96億円（うちコジャワシ銅鉱山96億円）、固定資産売却益83億円、銅鉱山権益譲渡損失204億円（カセロネス銅鉱山）等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比432億円（2,757.8%）増加の447億円となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

当期より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来、機能材料セグメントに含めていた一部の子会社を関連セグメントに、関連セグメントに含めていた一部の子会社を機能材料セグメントに、それぞれ変更しております。また、金属セグメントにおいても、一部の事業について区分の変更をしております。

機能材料セグメント

〔電池材料〕

リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムの販売量は増加しましたが、水素吸蔵合金は、上半期において、COVID-19の影響に伴いハイブリッド車の市場が低迷したことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

第1四半期においては、COVID-19の影響に伴い市場が低迷したものの、二輪車向け排ガス浄化触媒は、環境規制の強化を受け、一部車種での搭載個数が増加したこと等から販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、中国市場の回復や新規受注車種の量産を開始したことから販売量は増加しました。加えて、主要原料であるロジウム価格が高騰したことから販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、前連結会計年度における主要顧客の生産調整の反動に加え、スマートフォン向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。高純度酸化タンタルは、中国向けの需要が堅調であったことにより販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、半導体パッケージ基板向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、半導体や電子部品向けの需要が堅調であったものの、米中貿易摩擦の影響により、通信インフラ向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、国内及び中国向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて385億円（22.8%）増加の2,077億円となりました。経常利益は、主要製品の販売動向の影響に加え、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、前連結会計年度に比べて137億円（107.5%）増加の265億円となりました。

金属セグメント

〔亜鉛〕

COVID-19等の影響に伴い、国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、自動車向け及び建材向け需要が低調であったことから販売量は減少しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇基調で推移したものの、通期のLME及び国内平均価格は前連結会計年度並みとなったことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに国際相場が上昇したこと等から、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔鉛〕

COVID-19等の影響に伴い、国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車の新車向け・補修向け及び産業用向け需要が低調であったことから販売量は減少しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇基調で推移したものの、通期のLME及び国内平均価格は下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて286億円（17.4%）増加の1,935億円となりました。経常損益は、円高による影響に加え、持分法による投資損益の悪化、亜鉛及び銅製錬設備の大規模定期修繕工事があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したことに加え、原料の調達条件が改善したことや受取配当金の増加があったこと等から、前連結会計年度に比べて242億円改善の228億円の利益となりました。

なお、当連結会計年度より銅製錬の事業会社である日比製錬株式会社及び日比共同製錬株式会社を連結子会社としたことに伴い、当部門の売上高は前連結会計年度に比べて276億円、経常利益は同33億円増加しております。

自動車部品セグメント

〔自動車用ドアロック〕

COVID-19等の影響に伴い世界的に自動車市場は減速しましたが、第2四半期以降、需要は回復基調で推移しております。主要製品であるサイドドアラッチの販売量は、中国において増加したものの、その他地域の需要が低調であったことから前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて95億円（10.5%）減少の810億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が減少したものの、グローバルベースでのコスト競争力の強化に努めたことから、前連結会計年度に比べて14億円（307.5%）増加の19億円となりました。

関連セグメント

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内外プラント工事の受注環境は低調であったものの、国内グループ企業及び海外向け大型工事案件の完成計上が増加したこと等から、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

COVID-19等の影響に伴う需要の低迷により、各種製品も総じて販売量は減少したものの、各種産業プラントエンジニアリングの影響等により、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて52億円（4.7%）増加の1,159億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて5億円（24.6%）増加の25億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	6	5	6	24
金属	亜鉛	生産量	千t	43	56	57	57	215
	鉛	生産量	千t	15	17	18	17	68
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	126	187	203	195	712

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

③次期の業績見通し

COVID-19が世界的にまん延する一方で、気候変動の進行の影響とみられる多くの災害が発生しており、温室効果ガス排出削減が喫緊の課題となっております。これらが他の問題と複雑に関連しながら、より大きな社会課題となる中で改めてSDGsの背景にある危機感とその理念である「Transforming Our World」を意識するところです。

当社グループでは、長期的視点で世界が抱える課題に立脚した環境・社会の課題を、事業を通じて解決する経営（以下、「統合思考経営」）による変革を進めることで、COVID-19による危機だけではなく将来発生する危機に対しても変化に強い企業体になることができると考えております。当社グループにとって、サステナビリティは戦略であり、短期主義に陥ることなくバリューチェーンに関わる人々、地球やこれから生まれてくる未来の世代のことを考え、ステークホルダーとともに行動していく、そうした企業グループを目指しております。

当社グループは、「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を2024年のありたい姿とし、この実現のために「19中計」としてサステナビリティが統合された経営を進め、成長基盤の変革に取り組んでまいりました。

2021年度は、「19中計」の最終年度として、また、次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、引き続き以下の重点施策を実行してまいります。

機能材料事業では、Society5.0^{(注)2}を実現する5GやIoT、CASE^{(注)3}、MaaS^{(注)4}などに伴う関連分野の市場拡大と高度化の流れにおいて、銅箔事業、機能性粉体事業、セラミックス事業を中心として事業機会の拡大を期待しており、メリハリある経営資源の分配によって、これら関連市場への拡販を推進いたします。また、排ガス浄化触媒では、GPF触媒^{(注)5}を含む技術開発の強化と四輪車向けへの拡販に注力してまいります。

金属事業では、リサイクル原料の増処理、副産物の回収に努めてまいります。2020年4月には、パンパシフィック・カッパー株式会社を含めた銅合弁事業の運営体制を見直し、当社の直接的な銅製錬所の運営を再開しました。短期的には、銅・貴金属ネットワークの再構築によるリサイクル原料の増集荷・増処理を実行すると共に、中長期的には亜鉛・鉛及び銅・貴金属の融合による「新たな製錬ネットワーク」におけるシナジーの再構築を通じて、リサイクル製錬の競争力を深化いたします。

また、カセロネス銅鉱山を含む銅鉱山事業は、事業ポートフォリオ最適化の観点から権益を譲渡いたしました。今後は、他の事業への経営資源の投入を通じて、更なる企業価値向上に努めてまいります。

ドアラッチを主力とする自動車部品事業では、機能設計力の強化、設計品質の向上、ものづくり及び購買コスト競争力の更なる拡充を継続し、不断の収益改善を図ってまいります。同時に、CASE、MaaSの時代に呼応したドアシステム製品の本格受注に向けた戦略的な開発投資や体制を充実することで、新規モデルの受注実現への確度向上を目指します。

本社部門では、2020年4月に研究開発と市場共創の機能を持つ「事業創造本部」を設置しました。事業創造のための基盤を整え、競争優位を確たるものとして、自社の研究開発と社外パートナーとの共創を促進し、環境・社会課題に対応するイノベーションを創出いたします。また、2021年4月には「サステナビリティ推進部」を設置いたしました。これまでも持続可能な企業体への変革に向けて取り組んでまいりましたが、今後はサステナビリティへの取り組みを各事業の取り組みと結びつけた全社活動として加速させ、統合思考経営による変革を推し進めてまいります。

引き続き、「マテリアルの知恵を活かす」というコーポレートスローガンの下、資本効率を意識した経営を実践するとともに、当社独自の技術や経験を活かすことで、継続的に新たな成長商品・事業の創出を実現し、「持続的成長」と「中長期的な企業価値の向上」に努めてまいります。

(注)1 5G：大容量、ハイスピード通信が可能となる第5世代の通信方式。

2 Society5.0：2016年1月に内閣府から発表された科学技術政策の一つで、IoTによりサイバー空間とフィジカル空間を連携し、すべての物や情報、人を一つにつなぐと共に、AI等の活用により量と質の全体最適をはかる社会のこと。

3 CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の略で、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す造語。

4 MaaS：ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとして捉え、シームレスに繋ぐ「移動」の概念。

5 GPF触媒：Gasoline Particulate Filterの略で、これまでの有害ガスの無害化に加え、カーボン系パーティクル（スス）を捕集するための四輪車向けガソリンエンジン用触媒。

2022年3月期（2021年度）のセグメント別連結業績見通し、及び為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		2021年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2022年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	125,000	250,000
	金属	100,000	205,000
	自動車部品	43,000	86,000
	関連	50,000	113,000
	消去又は全社	△33,000	△69,000
	合計	285,000	585,000
営業利益		19,500	36,000
経常利益	機能材料	14,500	23,500
	金属	4,500	9,000
	自動車部品	500	2,000
	関連	100	3,000
	消去又は全社	△600	△2,500
	合計	19,000	35,000
親会社株主に帰属する当期純利益		13,000	22,000

	2020年 4～9月平均	2020年10月～ 2021年3月 平均	2020年度 平均	2021年 4～9月見込	2021年10月～ 2022年3月 見込
為替 (円/US\$)	107	105	106	105	105
亜鉛LME (\$/t)	2,150	2,689	2,419	2,700	2,700
鉛LME (\$/t)	1,773	1,962	1,867	2,000	2,000
銅LME (¢/lb)	269	355	312	350	350
銅LME (\$/t)	5,931	7,826	6,879	7,716	7,716
インジウム (\$/kg)	168	199	184	210	210
パラジウム (円/g)	7,235	8,094	7,664	7,900	7,900
ロジウム (円/g)	33,795	66,868	50,331	90,000	90,000

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

〔資産、負債及び純資産の概況〕

資産合計は、投資有価証券87億円等の減少があったものの、受取手形及び売掛金292億円、たな卸資産286億円、有形固定資産109億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ579億円増加の5,951億円となりました。

負債合計は、固定負債その他56億円等の減少があったものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高148億円、繰延税金負債43億円、支払手形及び買掛金43億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ206億円増加の3,845億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益447億円、非支配株主持分30億円、その他有価証券評価差額金24億円等の増加に加え、為替換算調整勘定99億円、剰余金の配当39億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ373億円増加の2,105億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇の33.4%となりました。

なお、第1四半期より、日比製煉株式会社及び日比共同製煉株式会社を連結子会社としております。この影響により、前連結会計年度末に比べ、資産合計は317億円（うち、有形固定資産225億円）、負債合計は284億円（うち、長・短借入金199億円）増加しております。

〔キャッシュ・フローの概況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益547億円、減価償却費338億円等の増加要因に対し、売上債権の増加252億円、たな卸資産の増加235億円、投資有価証券売却益等の特別損益69億円、法人税等の支払額65億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ85億円収入減少の275億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入159億円、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入247億円、短期貸付金の減少85億円等の増加要因に対し、銅鉱山権益の譲渡による支出328億円、有形固定資産の取得による支出264億円、子会社株式の取得による支出27億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ185億円支出減少の163億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少100億円及び配当金の支払39億円等から、前連結会計年度に比べ264億円支出増加の152億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ22億円減少の304億円となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を360億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し600億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により350億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの返済や配当金の支払等により290億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から230億円減少の2,250億円と予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	33.5%	32.4%	32.5%	30.7%	33.4%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	53.2%	31.0%	19.2%	36.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	4.0	5.3	6.5	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	37.8	25.1	20.5	16.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,677	30,413
受取手形及び売掛金	83,979	113,209
商品及び製品	41,081	53,598
仕掛品	29,536	35,138
原材料及び貯蔵品	50,897	61,396
デリバティブ債権	2,167	968
その他	22,729	19,295
貸倒引当金	△212	△193
流動資産合計	262,856	313,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,204	197,675
減価償却累計額	△125,396	△133,445
建物及び構築物（純額）	61,807	64,229
機械装置及び運搬具	388,292	483,277
減価償却累計額	△319,226	△400,143
機械装置及び運搬具（純額）	69,065	83,134
鉱業用地	367	361
減価償却累計額	△257	△264
鉱業用地（純額）	110	97
土地	33,877	31,139
リース資産	6,031	6,398
減価償却累計額	△2,642	△3,145
リース資産（純額）	3,388	3,253
建設仮勘定	12,067	9,778
その他	55,277	58,474
減価償却累計額	△46,470	△50,070
その他（純額）	8,807	8,404
有形固定資産合計	189,124	200,037
無形固定資産	5,762	7,971
投資その他の資産		
投資有価証券	65,980	57,212
長期貸付金	435	423
退職給付に係る資産	3,769	7,019
繰延税金資産	5,174	5,875
その他	4,092	2,822
貸倒引当金	△78	△83
投資その他の資産合計	79,375	73,270
固定資産合計	274,262	281,279
資産合計	537,119	595,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,346	45,660
短期借入金	53,187	68,109
コマーシャル・ペーパー	25,000	21,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	485	1,186
未払法人税等	1,986	2,891
未払消費税等	1,226	1,499
デリバティブ債務	1,423	854
賞与引当金	4,989	5,475
製品保証引当金	1,147	936
工事損失引当金	80	—
事業構造改善引当金	2	249
たな卸資産処分損失引当金	321	178
その他	34,843	37,153
流動負債合計	186,040	195,196
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	94,883	108,821
リース債務	2,652	1,790
繰延税金負債	1,260	5,618
役員退職慰労引当金	598	610
環境対策引当金	803	757
金属鉱業等鉱害防止引当金	722	705
訴訟損失引当金	116	116
退職給付に係る負債	26,776	26,528
資産除去債務	3,727	3,753
その他	6,281	647
固定負債合計	177,823	189,349
負債合計	363,863	384,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	93,159	133,739
自己株式	△623	△625
株主資本合計	157,296	197,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	3,059
繰延ヘッジ損益	△174	△552
為替換算調整勘定	7,275	△2,696
退職給付に係る調整累計額	△322	1,283
その他の包括利益累計額合計	7,436	1,093
非支配株主持分	8,522	11,591
純資産合計	173,255	210,560
負債純資産合計	537,119	595,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	473,109	522,936
売上原価	403,460	420,717
売上総利益	69,648	102,219
販売費及び一般管理費	56,611	51,094
営業利益	13,037	51,124
営業外収益		
受取利息	446	293
受取配当金	1,197	2,848
不動産賃貸料	708	508
為替差益	—	1,013
その他	491	1,256
営業外収益合計	2,844	5,920
営業外費用		
支払利息	1,749	1,670
持分法による投資損失	1,429	1,673
為替差損	2,241	—
その他	1,143	2,436
営業外費用合計	6,563	5,780
経常利益	9,318	51,265
特別利益		
固定資産売却益	175	8,350
投資有価証券売却益	45	9,666
関係会社株式売却益	—	13,450
その他	519	896
特別利益合計	740	32,364
特別損失		
固定資産売却損	132	264
固定資産除却損	2,154	1,963
関係会社株式売却損	812	—
段階取得に係る差損	—	1,500
銅鉱山権益譲渡損失	—	20,482
自動車部品市場措置関連損失	—	2,926
その他	1,165	1,777
特別損失合計	4,264	28,914
税金等調整前当期純利益	5,794	54,714
法人税、住民税及び事業税	5,267	5,611
法人税等調整額	△1,185	2,909
法人税等合計	4,082	8,521
当期純利益	1,712	46,193
非支配株主に帰属する当期純利益	146	1,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,566	44,771

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,712	46,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△898	2,342
繰延ヘッジ損益	1,757	△182
為替換算調整勘定	△4,346	5,156
退職給付に係る調整額	△36	1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△15,069
その他の包括利益合計	△3,588	△6,184
包括利益	△1,875	40,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,844	38,429
非支配株主に係る包括利益	△31	1,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,631	95,069	△622	159,207
会計方針の変更による累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,631	95,224	△622	159,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減			366		366
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,064	△1	△2,066
当期末残高	42,129	22,631	93,159	△623	157,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,673
会計方針の変更による累積的影響額							155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,829
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益							1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減							366
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	1,801	△4,249	△13	△3,410	△1,096	△4,507
当期変動額合計	△948	1,801	△4,249	△13	△3,410	△1,096	△6,573
当期末残高	659	△174	7,275	△322	7,436	8,522	173,255

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,631	93,159	△623	157,296
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益			44,771		44,771
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△195		△195
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	40,579	△1	40,577
当期末残高	42,129	22,631	133,739	△625	197,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	659	△174	7,275	△322	7,436	8,522	173,255
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益							44,771
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△195
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,400	△377	△9,971	1,606	△6,342	3,069	△3,272
当期変動額合計	2,400	△377	△9,971	1,606	△6,342	3,069	37,305
当期末残高	3,059	△552	△2,696	1,283	1,093	11,591	210,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,794	54,714
減価償却費	28,970	33,882
減損損失	363	329
関係会社株式売却益	—	△13,450
固定資産売却損益 (△は益)	△43	△8,086
固定資産除却損	2,154	1,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	777	△9,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	755	465
受取利息及び受取配当金	△1,643	△3,141
支払利息	1,749	1,670
為替差損益 (△は益)	262	△503
持分法による投資損益 (△は益)	1,429	1,673
銅鉱山権益譲渡損失	—	20,482
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	1,540	△25,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,416	△23,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,286	1,064
その他	△3,273	△3,091
小計	36,741	30,919
利息及び配当金の受取額	1,648	3,144
持分法適用会社からの配当金の受取額	482	266
利息の支払額	△1,762	△1,692
法人税等の支払額	△6,772	△6,571
法人税等の還付額	5,221	717
その他	547	782
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,107	27,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,419	△26,435
有形固定資産の売却による収入	624	15,934
無形固定資産の取得による支出	△1,993	△2,137
固定資産の除却による支出	△1,319	△1,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,136	—
投資有価証券の取得による支出	△3,315	△187
投資有価証券の売却による収入	39	11,033
関係会社株式の売却による収入	—	13,700
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△40	8,597
銅鉱山権益の譲渡による支出	—	△32,836
その他	△546	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,833	△16,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,230	433
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,500	△4,000
長期借入れによる収入	31,271	31,378
長期借入金の返済による支出	△26,479	△27,836
リース債務の返済による支出	△714	△716
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△1,064	△432
その他	△51	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,232	△15,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	1,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,923	△2,984
現金及び現金同等物の期首残高	21,524	32,666
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781	720
現金及び現金同等物の期末残高	32,666	30,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリング

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「機能材料」セグメントに含めていた一部の子会社を「関連」セグメントに、「関連」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに、それぞれ変更しております。

また、「金属」セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	163,059	139,850	90,581	80,019	473,510	△400	473,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,134	25,091	—	30,686	61,912	△61,912	—
計	169,194	164,941	90,581	110,705	535,423	△62,313	473,109
セグメント利益 又は損失(△)	12,782	△1,472	469	2,057	13,837	△4,519	9,318
セグメント資産	183,227	187,046	56,628	90,537	517,439	19,680	537,119
その他の項目							
減価償却費	11,329	9,504	4,308	2,500	27,643	1,326	28,970
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	249	496	70	144	960	△514	446
支払利息	985	703	181	219	2,090	△341	1,749
持分法投資利益 又は損失(△)	380	△1,935	—	288	△1,266	△163	△1,429
持分法適用会社 への投資額	4,145	27,154	—	14,336	45,636	△200	45,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,702	9,494	4,017	3,457	31,672	2,326	33,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△4,519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,437百万円、たな卸資産の調整額△676百万円、固定資産の調整額△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 19,680百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△12,403百万円、セグメント間債権の相殺消去 △14,768百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 50,547百万円及びその他の調整額△3,695百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	197,730	161,724	81,079	86,792	527,327	△4,390	522,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,029	31,858	—	29,128	71,015	△71,015	—
計	207,760	193,582	81,079	115,920	598,342	△75,406	522,936
セグメント利益	26,522	22,824	1,912	2,564	53,824	△2,559	51,265
セグメント資産	210,132	217,228	58,686	94,571	580,619	14,487	595,107
その他の項目							
減価償却費	10,942	14,921	4,115	2,586	32,565	1,316	33,882
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	277	280	52	67	677	△383	293
支払利息	1,172	488	80	159	1,901	△231	1,670
持分法投資利益 又は損失(△)	81	△2,904	—	982	△1,840	167	△1,673
持分法適用会社 への投資額	4,129	21,031	—	15,199	40,360	△77	40,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,501	11,632	2,326	2,311	25,773	2,402	28,176

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△2,559百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円、たな卸資産の調整額△948百万円、固定資産の調整額△733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 14,487百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△24,383百万円、セグメント間債権の相殺消去△19,931百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 57,404百万円及びその他の調整額 1,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJX金属株式会社（以下、JX）との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、PPC）が、その事業の一部をPPCが新設する日比製煉株式会社（以下、日比製煉）に承継させる吸収分割を実施し、PPCが保有する日比製煉株式を当社及びJXへ現物配当すること、及びJXが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、PPCが保有する日比共同製煉株式会社（以下、日比共同）の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

②企業結合を行った主な理由

当社及びJXは、2000年10月に銅製品の共販会社としてPPCを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をPPCに移管する生産統合を行い、PPCにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、JXは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社及びJXが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、PPCが運営する銅製錬機能である日比製煉所及び日比共同玉野製錬所（PPC保有権益分63.51%）と、佐賀製錬所及び日立精銅工場を、それぞれ当社及びJXが製錬子会社として運営することといたしました。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

PPCを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、PPCによる日比製煉株式の現物配当並びにJXから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社（2020年2月3日設立）

企業結合直前に所有していた議決権比率 32.20%（間接所有）

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%（直接所有）

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.45%（間接所有）

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.06%（間接所有）

取得後の議決権比率 63.51%（間接所有）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社及び日比共同製煉株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	1,352百万円
取得の対価 取得に伴い支出する現金	2,800百万円
取得原価	4,152百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	1,500百万円
-----------	----------

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等	10百万円
----------------------	-------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのごと

703百万円

②発生原因

主として日比製煉株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,114	百万円
固定資産	27,835	
資産合計	37,950	
流動負債	32,578	
負債合計	32,578	

2. 関係会社株式売却益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製煉株式会社（以下、J X製煉）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製煉株式を当社及びJ Xへ現物配当すること、及びJ XとJ X製煉が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製煉をJ Xの100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。その理由については、上記「1. (1) ②企業結合を行った主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製煉株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けたことから、当連結会計年度の連結損益計算書において、関係会社株式売却益13,450百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 2,884円68銭	1株当たり純資産額 3,484円21銭
1株当たり当期純利益金額 27円43銭	1株当たり当期純利益金額 784円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,566	44,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,566	44,771
普通株式の期中平均株式数(株)	57,106,494	57,106,094

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,255	210,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,522	11,591
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,522)	(11,591)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,733	198,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,106,361	57,105,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。